

平成16年7月2日
内閣府規制改革・民間開放推進室

「全国規模の規制改革・民間開放要望」の受付状況（速報）

標記について、平成16年6月1日から30日までの間を「特区、地域再生、規制改革・民間開放集中受付月間」として、民間事業者や地方公共団体等の方々から、全国規模の規制改革・民間開放要望事項を募集致しておりましたが、当該期間中に寄せられた要望の受付状況の速報を別紙のとおり取りまとめましたので、お知らせ致します。

なお、本件は速報として取りまとめたものであり、確定した情報ではありませんので、ご注意ください。

また、要望の内容など詳細については別途取りまとめの上、7月6日（火）にお知らせする予定としております。

全国規模の規制改革・民間開放要望の受付状況
(速報：7月1日現在)

注意：本資料は速報版であり、数字、要望の例示等については、精査の上、変更となる場合があります。

1. 要望主体数

	今回	平成 15 年 11 月	平成 15 年 6 月
要望主体数	1 3 8	1 5 0	1 0 9
うち、			
民間企業、団体等	1 1 1	1 2 6	6 2
地方公共団体	2 7	2 0	4 7
外国政府		4	
	(現在精査中)		

2. 要望項目数

	今回	平成 15 年 11 月	平成 15 年 6 月
要望項目数(＊)	9 2 7	1 2 1 5	5 8 4
	(現在精査中)		

(＊) 要望主体毎の項目数を合算したのべ項目数であり、要望内容が重複している場合があります。

3. 要望の全体的傾向

- ・ 民間企業等からの要望が、主体数で8割、項目数で9割を占める。
- ・ 要望主体数、要望項目数ともに、昨年同時期(6月)と比べると増加している。(11月は経済団体等からの要望が集中するため、6月に比べて多くなる傾向がある。)
- ・ 特に、NPOからの要望の増加が顕著であるが、ボランティア輸送としての有償運送可能化事業に関する要望が重複して寄せられている。

4 . 今後のスケジュール

全国規模の規制改革・民間開放要望については、内閣府規制改革・民間開放推進室が中心となり、規制所管省庁に検討要請を行い、全国で実施することとなったものについて、本年 9 月を目途に規制改革・民間開放推進本部において決定致します。

「全国規模の規制改革・民間開放要望」の受付状況（速報）

1. 募集期間：平成16年6月1日～平成16年6月30日

2. 要望主体数：137主体

要望主体		要望主体数	
民間企業、 団体等	民間企業	24	111
	社団法人・財団法人	19	
	学校法人・国公立大学	2	
	医療法人・国公立病院	1	
	その他の法人	0	
	協同組合	1	
	NPO	45	
	任意団体	12	
	個人	6	
	その他（複数主体の共同提案等）	1	
地方公共団体		27	
外国政府		0	
合計		138	

3. 要望項目数：927項目（*）

（*）要望主体毎の要望項目数を合算したのべ項目数であり、要望内容が重複している場合があり得る。

以上